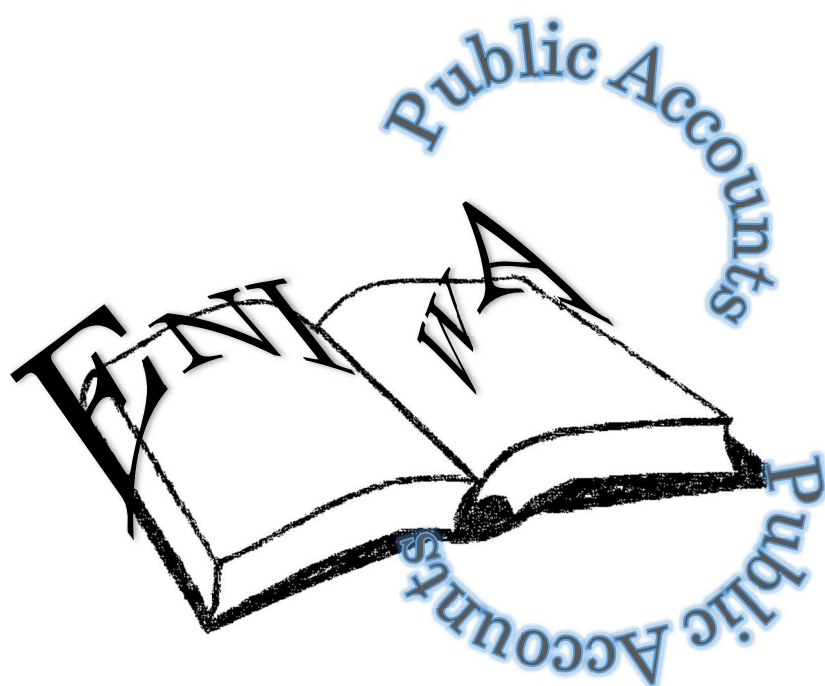


令和6年度決算

財務書類



恵庭市



## 目次

### 第1 新地方公会計制度の概要

- 1 新地方公会計制度の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 新地方公会計制度の意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

### 第2 統一的な基準による財務書類（一般会計等）

- 1 財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 4 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 5 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 6 注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

### 第3 財務書類の分析指標

- 1 歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 2 純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 3 資産老朽化比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 4 社会資本形成の世代間負担比率・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 5 負債比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 6 債務償還可能年数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 7 受益者負担の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

### 第4 その他

- 1 全体財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 2 連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 3 財務書類用語集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

## 第1 新地方公会計制度の概要

### 1 新地方公会計制度の導入

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、恵庭市では平成20年度決算から新基準への対応として総務省方式改訂モデルを採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するように要請されたところです。

恵庭市では、平成27年度決算から統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。

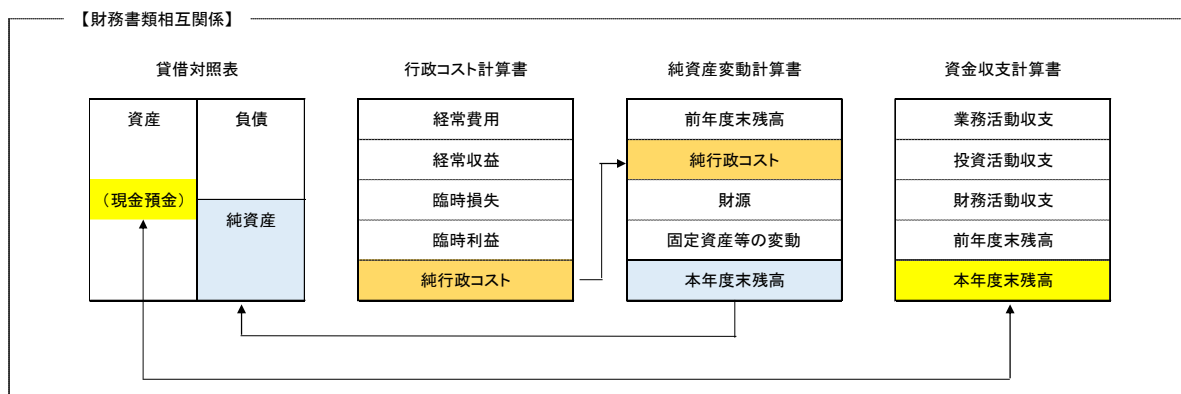
### 2 新地方公会計制度の意義

発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成等に活用することが挙げられます。

## 第2 統一的な基準による財務書類（一般会計等）

### 1 財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されており、下記のとおり相互関係があります。



### 2 貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

資産及び負債の科目の配列は、固定性配列法によるものとし、資産項目と負債項目の流動・固定分類は決算日の翌日から起算して1年以内に入金または支払の期限が到来するものについては、流動としています。（1年基準）

#### 【資産の部】

##### (1) 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分し、原則として取得価額で計上しています。

**有形固定資産** 108,626,205千円      **無形固定資産** 262,929千円

有形固定資産は事業用資産、インフラ資産、物品に、無形固定資産はソフトウェア、その他に分類されており、所有する全ての固定資産は、取得価額、耐用年数等を網羅的に記載している固定資産台帳に基づいています。

また減価償却は定額法を採用しており、固定資産の当該会計年度期首における取得価額に耐用年数に応じた定額法の償却率を乗じて算出した金額により算定しています。

なお、事業用資産及びインフラ資産に含まれる建設仮勘定は、工期が一会計年度を越える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくためのものです。当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられます。令和6年度決算では948,354千円を計上しています。

投資その他の資産 8, 747, 306千円

投資その他の資産とは、有価証券、出資金などの投資及び出資金があり、その外には、当初調定年度が1年以上経過している未収金である長期延滞債権65,877千円を計上しています。

徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち回収不能見込額である△15,507千円を計上しています。

## (2) 流動資産

現金預金は、現金及び現金同等物（各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等）から構成されています。

未収金は、市税、使用料・手数料、貸付金の収入未済額である30,069千円を計上しています。

徴収不能引当金は、未収金のうち回収不能見込額である2千円を計上しています。

## 【負債の部】

### (1) 固定負債

退職手当引当金は、財務書類作成基準日において在籍する職員が自己都合退職により退職するとした場合の退職手当要支給額2,113,608千円を計上しています。

### (2) 流動負債

未払金は、備荒資金組合への翌年度支払予定額140,935千円を計上しています。

賞与等引当金は、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる312,059千円を計上しています。

## 【純資産の部】

### (1) 固定資産等形成分 119,761,645千円

固定資産形成のために要した資源の蓄積であり、原則として固定負債と純資産から充当されます。

### (2) 余剰分（不足分） △24,158,461千円

地方公共団体の消費可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

# 一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	117,636,439,600	固定負債	22,686,703,820
有形固定資産	108,626,204,514	地方債	20,264,296,003
事業用資産	39,890,885,795	長期未払金	308,799,647
土地	18,283,258,417	退職手当引当金	2,113,608,170
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,144,096,047	その他	-
建物減価償却累計額	△31,749,164,529	流動負債	3,350,397,937
工作物	4,662,456,013	1 年内償還予定地方債	2,616,179,022
工作物減価償却累計額	△2,934,485,799	未払金	140,934,859
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	312,058,771
航空機	-	預り金	281,225,285
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,037,101,757
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	484,725,646	固定資産等形成分	119,761,644,680
インフラ資産	67,467,810,583	余剰分（不足分）	△24,158,461,430
土地	23,669,292,588		
建物	9,620,977,974		
建物減価償却累計額	△3,980,561,461		
工作物	89,386,777,017		
工作物減価償却累計額	△51,692,304,130		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	463,628,595		
物品	4,869,604,740		
物品減価償却累計額	△3,602,096,604		
無形固定資産	262,929,375		
ソフトウェア	102,500,675		
その他	160,428,700		
投資その他の資産	8,747,305,711		
投資及び出資金	3,761,272,945		
有価証券	382,100,000		
出資金	1,682,839,977		
その他	1,696,332,968		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	65,877,342		
長期貸付金	54,426,890		
基金	4,881,235,674		
減債基金	-		
その他	4,881,235,674		
その他	-		
徴収不能引当金	△15,507,140		
流動資産	4,003,845,407		
現金預金	1,848,573,564		
未収金	30,068,918		
短期貸付金	68,433,110		
基金	2,056,771,970		
財政調整基金	2,056,771,970		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,155		
資産合計	121,640,285,007	純資産合計	95,603,183,250
		負債及び純資産合計	121,640,285,007

### 3 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、純行政コストを計算します。

また費用及び収益は、総額によって表示されることを原則とし、費用の項目と収益の項目を直接に相殺することによって、その全部又は一部を除去してはならないとされています。(総額主義の原則)

**【経常費用】** 32,794,481千円

毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

(業務費用) 18,151,817千円

人件費は、恵庭市職員の給与や退職手当、議員報酬等であり5,268,885千円を計上しています。

賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額は、発生主義に基づき認識されるコストであり、翌期以降に支出が見込まれる賞与や退職手当のうち当期における発生分を計上しています。

物件費等は、備品や消耗品の購入費、委託料や維持補修費用、減価償却費等であり、12,389,967千円を計上しています。

その他の業務費用は、地方債の利子の支払額等を計上しています。

徴収不能引当金繰入額は、翌期以降に見込まれる徴収不能額のうち、当期における発生分はないことから計上しておりません。

(移転費用) 14,642,664千円

移転費用とは、負担金や補助金、他会計への繰出金など、他のところに移転されるコストをいい、扶助費、負担金等を計上しています。

**【経常収益】**

毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

使用料及び手数料は800,011千円、雑入などのその他の収益は434,825千円を計上しています。

**【臨時損失】**

臨時に発生する費用をいいます。

資産除売却損として、1,121千円計上しています。

**【臨時利益】**

臨時に発生する収益をいいます。

資産売却益として、36,219千円計上しています。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	32,794,480,995
業務費用	18,151,816,811
人件費	5,268,884,724
職員給与費	3,703,223,355
賞与等引当金繰入額	312,058,771
退職手当引当金繰入額	540,611,153
その他	712,991,445
物件費等	12,389,967,032
物件費	7,690,018,190
維持補修費	1,225,581,098
減価償却費	3,471,445,496
その他	2,922,248
その他の業務費用	492,965,055
支払利息	37,968,287
徴収不能引当金繰入額	-
その他	454,996,768
移転費用	14,642,664,184
補助金等	6,928,213,769
社会保障給付	5,981,931,847
他会計への繰出金	1,727,077,999
その他	5,440,569
経常収益	1,234,835,781
使用料及び手数料	800,011,164
その他	434,824,617
純経常行政コスト	31,559,645,214
臨時損失	1,121,328
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,121,328
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,219,456
資産売却益	36,219,456
その他	-
純行政コスト	31,524,547,086

#### 4 純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示し、貸借対照表の純資産の額と同額を本年度末純資産残高として計上されます。

**【前年度末純資産残高】** 95,257,164千円

前年度決算書の貸借対照表及び純資産変動計算書に記載している残高を計上します。

**【純行政コスト】** △31,524,547千円

当該年度の行政コスト計算書の収支尻である純行政コストを計上します。

**【財源】** 31,710,738千円

純行政コストを賄う国県等補助金及び税収等を計上します。

**【固定資産等の変動】**

純資産内部の変動を示すものです。よってその「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」は、絶対値が同じで符号が逆転した金額になります。

**【資産評価差額】** 10,354千円

有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上します。

**【無償所管換等】** 60,288千円

地方公共団体に対し他の団体や個人から固定資産が無償に譲渡された金額を計上します。

**【その他】** 89,188千円

上記以外の純資産及びその内部構成の変動を計上します。

恵庭市 令和 6年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,257,163,731	120,107,995,962	△24,850,832,231
純行政コスト(△)	△31,524,547,086		△31,524,547,086
財源	31,710,737,566		31,710,737,566
税収等	21,057,132,577		21,057,132,577
国県等補助金	10,653,604,989		10,653,604,989
本年度差額	186,190,480		186,190,480
固定資産等の変動(内部変動)		△506,180,321	506,180,321
有形固定資産等の増加		2,499,332,602	△2,499,332,602
有形固定資産等の減少		△3,512,170,352	3,512,170,352
貸付金・基金等の増加		4,399,758,474	△4,399,758,474
貸付金・基金等の減少		△3,893,101,045	3,893,101,045
資産評価差額	10,353,600	10,353,600	
無償所管換等	60,287,930	60,287,930	
その他	89,187,509	89,187,509	-
本年度純資産変動額	346,019,519	△346,351,282	692,370,801
本年度末純資産残高	95,603,183,250	119,761,644,680	△24,158,461,430

## 5 資金収支計算書

一会計期間における地方公共団体の活動に伴う資金の流れを、3つの活動に分けて表示するもので、債務の支払能力の評価等に活用することを目的として作成される財務書類です。

**【業務活動収支】** 2, 966, 022千円

地方公共団体が営む経常的事業や一般的な財源である税金等により継続的に発生する支出と収入及び特別な活動から生じる支出と収入を集計し、差額を業務活動収支として表示します。

(業務支出) 人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付、他会計への繰出等である28, 812, 928千円を計上しています。

(業務収入) 税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の収入額である31, 778, 949千円を計上しています。

**【投資活動収支】** △1, 624, 656千円

地方公共団体が営む投資的事業に係る臨時・特別に発生する支出と収入を集計し、差額を投資活動収支として表示します。

(投資活動支出) 公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金等である6, 764, 778千円を計上しています。

(投資活動収入) 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却等である5, 140, 123千円を計上しています。

**【財務活動収支】** △1, 221, 288千円

地方債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、差額を財務活動収支として表示します。

(財務活動支出) 地方債償還等を計上しています。

(財務活動収入) 地方債発行等を計上しています。

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,812,927,770
業務費用支出	14,170,263,586
人件費支出	4,712,184,016
物件費等支出	8,930,095,566
支払利息支出	84,768,287
その他の支出	443,215,717
移転費用支出	14,642,664,184
補助金等支出	6,928,213,769
社会保障給付支出	5,981,931,847
他会計への繰出支出	1,727,077,999
その他の支出	5,440,569
業務収入	31,778,949,316
税収等収入	21,066,375,515
国県等補助金収入	9,481,736,237
使用料及び手数料収入	800,011,164
その他の収入	430,826,400
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,966,021,546
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,764,778,124
公共施設等整備費支出	2,365,019,650
基金積立金支出	4,205,442,839
投資及び出資金支出	166,515,635
貸付金支出	27,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,140,122,588
国県等補助金収入	1,171,868,752
基金取崩収入	3,853,490,852
貸付金元金回収収入	38,940,000
資産売却収入	75,822,984
その他の収入	-
投資活動収支	△1,624,655,536
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,903,188,052
地方債償還支出	2,903,188,052
その他の支出	-
財務活動収入	1,681,900,000
地方債発行収入	1,681,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,221,288,052
本年度資金収支額	120,077,958
前年度末資金残高	1,447,270,321
本年度末資金残高	1,567,348,279
前年度末歳計外現金残高	386,132,479
本年度歳計外現金増減額	△104,907,194
本年度末歳計外現金残高	281,225,285
本年度末現金預金残高	1,848,573,564

## 6 注記

注記とは、財務書類本体の記載内容に関連する重要事項をより明瞭に表示するために、財務書類の末尾等に記載されるものです。記載する内容は、以下のとおりとなっております。

### (1) 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法、引当金の計上基準及び算定方法など

### (2) 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況など

### (3) 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）、一時借入金の実績など

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。また、物品は、「恵庭市物品管理規則」に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に、その取得価額を資産として計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更正債権等に分類し、それぞれの過去の徴収不能実績率等による回収不能見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

職員等に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。また、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業会計及び下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとしています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

12,307千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 26,877千円 (令和6年度末における訴訟金額)

3 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計、墓園事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と差異がありません。

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間 (令和7年4月1日～5月31日) における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (普通会計)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.7%	—

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,895千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	1,444,475千円
繰越明許費等 合計	1,444,475千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替運用額
恵庭市基金	令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日	4, 500, 000 千円
恵庭市基金	令和 6 年 9 月 27 日～令和 7 年 3 月 31 日	1, 200, 000 千円
恵庭市基金	令和 7 年 3 月 12 日～令和 7 年 3 月 31 日	2, 800, 000 千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

18, 366, 185 千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	31, 519, 518 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	22, 880, 477 千円
債務負担行為支出予定額	746, 615 千円
公営事業地方債負担見込額	6, 226, 233 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円
退職手当負担見込額	1, 666, 193 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	31, 755, 793 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8, 052, 787 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	5, 336, 821 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	18, 366, 185 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	▲236, 275 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、固定資産形成のために要した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2, 881, 253, 259 円
投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）	-1, 272, 703, 549 円
基礎的財政収支	<u>1, 608, 549, 710 円</u>

※「地方公会計の推進に関する研究会」の報告を受け、指標の算定を H30 より変更。

(14) 地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は4,000,000千円です。

(16) 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額により差が生じています。

### 第3 財務書類の分析指標

発生主義・複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を前提とする統一的な基準による地方公会計により、新たな指標を把握することが可能になりました。

#### 1 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するか表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産} \div \text{歳入総額}$$

資産：「資産合計」（貸借対照表）

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」

「前年度末資金残高」（資金収支計算書）

（単位：円、年）

	資産合計	歳入総額	比率
一般会計等	121,640,285,007	40,048,242,225	3.04
全体	163,003,233,014	56,931,010,565	2.86
連結			

#### 2 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産}$$

純資産：「純資産合計」（貸借対照表）

資産：「資産合計」（貸借対照表）

（単位：円、％）

	純資産総額	資産合計	比率
一般会計等	95,603,183,250	121,640,285,007	78.60
全体	107,283,073,475	163,003,233,014	65.82
連結			

#### 3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」  
「その他減価償却 累計額」「物品減価償却累計額」（貸借対照表）  
取得価額：「建物」「工作物」「その他（有形固定資産）」「物品」（貸借対照表）  
（単位：円、％）

	取得金額	減価償却累計額	比率
一般会計等	159,683,911,791	93,958,612,523	58.84
全体	222,877,747,426	120,370,095,940	54.01
連結			

#### 4 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を表しています。

**社会資本形成の世代間負担比率＝地方債残高÷有形・無形固定資産合計**

地方債残高※：「地方債」「1年内償還予定地方債」（貸借対照表）

有形・無形固定資産合計：「有形固定資産」「無形固定資産」（貸借対照表）

※地方債残高から「臨時財政特例債」「減税補てん債」「臨時税収補てん債」「臨時財政対策債」「減取補てん債特例分」を除く。

※「地方公会計の推進に関する研究会」の報告を受け、指標の算定をH30より変更。

（単位：円、％）

	地方債残高	有形・無形固定資産合計	比率
一般会計等	13,945,313,985	108,889,133,889	12.81
全体	28,149,688,815	146,523,591,661	19.21
連結			

#### 5 負債比率

総資産に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

**負債比率＝負債÷資産**

負債：「負債合計」（貸借対照表）

資産：「資産合計」（貸借対照表）

（単位：円、％）

	負債総額	総資産総額	比率
一般会計等	26,037,101,757	121,640,285,007	21.40
全体	55,720,159,539	163,003,233,014	34.18
連結			

## 6 債務償還可能年数(参考指標)

実質債務（将来負担額から充当可能財源を差引いた額）が、償還財源(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等)の何年分あるかを示す理論値を表すもので、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

※「地方公会計の推進に関する研究会」の報告を受け、指標の算定を H30 より変更。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

(単位：千円、年)

将来負担額	充当可能財源	比率
31,519,518	31,755,793	0.00
経常一般財源等	経常経費充当財源等	
17,390,619	16,771,364	

※債務償還可能年数について、分子（実質債務）が 0 以下となる場合は「0.00」年と表示

## 7 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} : \text{経常費用}$$

経常収益：「経常収益」（行政コスト計算書）

経常費用：「経常費用」（行政コスト計算書）

(単位：円、%)

	経常収益	経常費用	比率
一般会計等	1,234,835,781	32,794,480,995	3.77
全体	4,459,002,722	47,854,589,487	9.32
連結			

■□参考にした資料■□

- ・ 統一的な基準による地方公会計マニュアル  
(一般財団法人 地方財務協会)
- ・ 100問100答 新地方公会計統一基準 財務書類の作成と活用方法  
(ぎょうせい)
- ・ 新地方公会計制度研究会報告書  
([http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/pdf/100705\\_1.pdf](http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/pdf/100705_1.pdf))
- ・ 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書  
([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/chikousuiken/houkokusyo.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chikousuiken/houkokusyo.html))
- ・ 今後の地方公会計の整備促進について (総財務第102号平成26年5月23日)  
([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000292408.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000292408.pdf))
- ・ 地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書  
(平成28年10月 法務省自治財政局財務調査課 地方公共団体金融機構)

## 第4 その他

- 1 全体財務書類
- 2 連結財務書類
- 3 財務書類用語集

# 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	155,095,171,640	固定負債	50,791,291,209
有形固定資産	146,103,125,414	地方債等	33,427,926,605
事業用資産	39,890,885,807	長期未払金	326,748,173
土地	18,283,258,417	退職手当引当金	2,113,608,170
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,144,096,047	その他	14,923,008,261
建物減価償却累計額	△31,749,164,529	流動負債	4,928,868,330
工作物	4,732,882,463	1年内償還予定地方債等	3,656,923,250
工作物減価償却累計額	△3,004,912,237	未払金	494,466,428
船舶	-	未払費用	1,572,637
船舶減価償却累計額	-	前受金	250,838
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333,682,345
航空機	-	預り金	435,430,747
航空機減価償却累計額	-	その他	6,542,085
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	55,720,159,539
建設仮勘定	484,725,646		
インフラ資産	100,017,641,750	<b>【純資産の部】</b>	
土地	24,335,673,199	固定資産等形成分	157,220,376,720
建物	11,398,283,473	余剰分（不足分）	△49,937,303,245
建物減価償却累計額	△4,567,356,512		
工作物	139,045,644,284		
工作物減価償却累計額	△70,686,419,360		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	491,816,666		
物品	16,556,841,159		
物品減価償却累計額	△10,362,243,302		
無形固定資産	420,466,247		
ソフトウェア	153,491,565		
その他	266,974,682		
投資その他の資産	8,571,579,979		
投資及び出資金	3,453,131,250		
有価証券	382,100,000		
出資金	1,682,839,977		
その他	1,388,191,273		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	235,085,369		
長期貸付金	54,426,890		
基金	6,047,204,051		
減債基金	-		
その他	6,047,204,051		
その他	△1,189,635,701		
徴収不能引当金	△28,631,880		
流動資産	7,908,061,374		
現金預金	5,395,541,221		
未収金	378,307,105		
短期貸付金	68,433,110		
基金	2,056,771,970		
財政調整基金	2,056,771,970		
減債基金	-		
棚卸資産	8,550,909		
その他	1,000,000		
徴収不能引当金	△542,941		
繰延資産	-		
資産合計	163,003,233,014	純資産合計	107,283,073,475
		負債及び純資産合計	163,003,233,014

# 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	47,854,589,487
業務費用	22,990,416,341
人件費	5,688,184,469
職員給与費	4,032,091,808
賞与等引当金繰入額	335,933,136
退職手当引当金繰入額	540,611,153
その他	779,548,372
物件費等	16,471,973,668
物件費	9,034,032,846
維持補修費	1,816,447,571
減価償却費	5,594,578,253
その他	26,914,998
その他の業務費用	830,258,204
支払利息	181,491,073
徴収不能引当金繰入額	3,377,342
その他	645,389,789
移転費用	24,864,173,146
補助金等	18,874,339,474
社会保障給付	5,982,040,203
他会計への繰出金	-
その他	7,793,469
経常収益	4,459,002,722
使用料及び手数料	3,227,311,370
その他	1,231,691,352
純経常行政コスト	43,395,586,765
臨時損失	3,227,114
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,121,328
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,105,786
臨時利益	36,273,224
資産売却益	36,219,456
その他	53,768
純行政コスト	43,362,540,655

恵庭市 令和 6年度

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,784,175,647	158,434,215,591	△51,650,039,944
純行政コスト(△)	△43,362,540,655		△43,362,540,655
財源	43,293,466,649		43,293,466,649
税収等	25,460,027,477		25,460,027,477
国県等補助金	17,833,439,172		17,833,439,172
本年度差額	△69,074,006		△69,074,006
固定資産等の変動(内部変動)		△1,373,667,910	1,373,667,910
有形固定資産等の増加		4,083,745,861	△4,083,745,861
有形固定資産等の減少		△5,903,329,583	5,903,329,583
貸付金・基金等の増加		4,356,703,268	△4,356,703,268
貸付金・基金等の減少		△3,910,787,456	3,910,787,456
資産評価差額	10,353,600	10,353,600	
無償所管換等	60,287,930	60,287,930	
その他	497,330,304	89,187,509	408,142,795
本年度純資産変動額	498,897,828	△1,213,838,871	1,712,736,699
本年度末純資産残高	107,283,073,475	157,220,376,720	△49,937,303,245

# 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,870,033,497
業務費用支出	15,005,860,351
人件費支出	4,964,503,351
物件費等支出	9,249,525,117
支払利息支出	228,291,073
その他の支出	563,540,810
移転費用支出	24,864,173,146
補助金等支出	18,874,339,474
社会保障給付支出	5,982,040,203
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,793,469
業務収入	44,230,137,351
税収等収入	25,384,203,158
国県等補助金収入	16,073,173,427
使用料及び手数料収入	810,689,791
その他の収入	1,962,070,975
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,360,103,854
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,021,260,627
公共施設等整備費支出	3,667,496,208
基金積立金支出	4,325,964,419
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,364,085,899
国県等補助金収入	1,364,779,752
基金取崩収入	3,871,177,263
貸付金元金回収収入	38,940,000
資産売却収入	75,822,984
その他の収入	13,365,900
投資活動収支	△2,657,174,728
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,925,400,505
地方債償還支出	3,925,400,505
その他の支出	-
財務活動収入	2,474,900,000
地方債発行収入	2,474,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,450,500,505
本年度資金収支額	252,428,621
前年度末資金残高	4,861,887,315
本年度末資金残高	5,114,315,936
前年度末歳計外現金残高	386,132,479
本年度歳計外現金増減額	△104,907,194
本年度末歳計外現金残高	281,225,285
本年度末現金預金残高	5,395,541,221

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。なお、水道事業会計における貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更正債権等に分類し、それぞれの過去の徴収不能実績率等による回収不能見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

職員等に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。また、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業会計及び下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとしています。

##### エ. 修繕引当金

水道事業会計は地方公営企業法施行規則附則第4条により計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

14,197千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 26,877千円（令和6年度末における訴訟金額）

3 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計、墓園事業特別会計、駐車場事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計には、出納整理期間がありません。

# 連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	156,304,158,862	固定負債	50,852,591,985
有形固定資産	146,891,178,441	地方債等	33,427,926,605
事業用資産	40,658,394,834	長期未払金	326,748,173
土地	18,450,501,160	退職手当引当金	2,162,151,463
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,841,733,468	その他	14,935,765,744
建物減価償却累計額	△32,868,039,666	流動負債	5,011,690,643
工作物	4,826,346,463	1 年内償還予定地方債等	3,656,923,250
工作物減価償却累計額	△3,076,872,237	未払金	540,961,122
船舶	-	未払費用	23,769,637
船舶減価償却累計額	-	前受金	250,838
浮標等	-	前受収益	8,110,000
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,751,530
航空機	-	預り金	436,412,308
航空機減価償却累計額	-	その他	7,511,958
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	55,864,282,628
建設仮勘定	484,725,646	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	100,017,641,750	固定資産等形成分	158,276,302,844
土地	24,335,673,199	余剰分（不足分）	△49,367,016,832
建物	11,398,283,473	他団体出資等分	30,293,809
建物減価償却累計額	△4,567,356,512		
工作物	139,045,644,284		
工作物減価償却累計額	△70,686,419,360		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	491,816,666		
物品	16,667,368,159		
物品減価償却累計額	△10,452,226,302		
無形固定資産	425,290,620		
ソフトウェア	158,315,938		
その他	266,974,682		
投資その他の資産	8,987,689,801		
投資及び出資金	3,491,649,250		
有価証券	398,100,000		
出資金	1,670,849,977		
その他	1,422,699,273		
長期延滞債権	236,609,948		
長期貸付金	54,426,890		
基金	6,422,467,814		
減債基金	-		
その他	6,422,467,814		
その他	△1,188,635,701		
徴収不能引当金	△28,828,400		
流動資産	8,499,703,587		
現金預金	5,866,785,156		
未収金	425,162,365		
短期貸付金	68,433,110		
基金	2,058,709,603		
財政調整基金	2,058,709,603		
減債基金	-		
棚卸資産	18,927,885		
その他	62,238,000		
徴収不能引当金	△552,532		
繰延資産	-		
資産合計	164,803,862,449	純資産合計	108,939,579,821
		負債及び純資産合計	164,803,862,449

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	60,567,901,052
業務費用	24,216,560,628
人件費	5,846,510,410
職員給与費	4,189,143,159
賞与等引当金繰入額	335,986,364
退職手当引当金繰入額	540,611,738
その他	780,769,149
物件費等	17,332,609,576
物件費	9,490,526,652
維持補修費	1,817,134,211
減価償却費	5,595,836,340
その他	429,112,373
その他の業務費用	1,037,440,642
支払利息	181,491,073
徴収不能引当金繰入額	3,568,056
その他	852,381,513
移転費用	36,351,340,424
補助金等	30,360,916,752
社会保障給付	5,982,040,203
その他	8,383,469
経常収益	5,409,984,268
使用料及び手数料	3,227,405,915
その他	2,182,578,353
純経常行政コスト	55,157,916,784
臨時損失	22,933,149
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,074,328
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,858,821
臨時利益	36,273,410
資産売却益	36,219,456
その他	53,954
純行政コスト	55,144,576,523

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,173,827,415	159,549,521,375	△50,400,016,619	24,322,659
純行政コスト(△)	△55,144,576,523		△55,144,576,523	-
財源	54,956,072,785		54,956,072,785	-
税収等	35,943,277,994		35,943,277,994	-
国県等補助金	19,012,794,791		19,012,794,791	-
本年度差額	△188,503,738		△188,503,738	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,433,047,570	1,433,047,570	
有形固定資産等の増加		4,083,861,144	△4,083,861,144	
有形固定資産等の減少		△5,955,958,583	5,955,958,583	
貸付金・基金等の増加		4,359,154,128	△4,359,154,128	
貸付金・基金等の減少		△3,920,104,259	3,920,104,259	
資産評価差額	10,353,600	10,353,600		
無償所管換等	60,287,930	60,287,930		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△122,356,536	89,187,509	△211,544,045	
本年度純資産変動額	△234,247,594	△1,273,218,531	1,032,999,787	5,971,150
本年度末純資産残高	108,939,579,821	158,276,302,844	△49,367,016,832	30,293,809

# 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	51,581,261,575
業務費用支出	15,230,421,150
人件費支出	4,969,273,662
物件費等支出	9,325,565,618
支払利息支出	228,291,073
その他の支出	707,290,797
移転費用支出	36,350,840,425
補助金等支出	30,360,916,753
社会保障給付支出	5,982,040,203
その他の支出	7,883,469
業務収入	55,865,862,927
税収等収入	35,870,460,875
国県等補助金収入	17,208,788,046
使用料及び手数料収入	810,784,337
その他の収入	1,975,829,669
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,284,601,352
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,241,499,747
公共施設等整備費支出	3,672,222,031
基金積立金支出	4,535,103,838
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	34,173,878
その他の支出	-
投資活動収入	5,589,348,209
国県等補助金収入	1,364,779,752
基金取崩収入	4,077,003,022
貸付金元金回収収入	45,790,614
資産売却収入	75,822,984
その他の収入	25,951,837
投資活動収支	△2,652,151,538
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,925,400,505
地方債等償還支出	3,925,400,505
その他の支出	-
財務活動収入	2,474,900,000
地方債等発行収入	2,474,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,450,500,505
本年度資金収支額	181,949,309
前年度末資金残高	5,243,546,909
本年度末資金残高	5,415,160,557
前年度末歳計外現金残高	386,262,990
本年度歳計外現金増減額	△104,906,863
本年度末歳計外現金残高	281,356,127
本年度末現金預金残高	5,696,516,684

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としております。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。なお、水道事業会計における貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更正債権等に分類し、それぞれの過去の徴収不能実績率等による回収不能見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。また、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業会計及び下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとしています。

##### エ. 修繕引当金

水道事業会計は地方公営企業法施行規則附則第4条により計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

14, 197千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 26, 877千円（令和5年度末における訴訟金額）

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

【一部事務組合・広域連合】

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
北海道市町村備荒資金組合	比例連結 (0.14587246%)	加入団体
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結 (1.24073613%)	加入団体
石狩教育研修センター組合	比例連結 (15.04%)	加入団体

【第三セクター等】

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
一般財団法人恵庭市振興公社	全部連結	出資割合
一般財団法人恵庭市学校給食協会	全部連結	出資割合
恵庭市リサーチ・ビジネスパーク株式会社	全部連結	派遣役員

※北海道市町村職員退職手当組合、北海道市町村総合事務組合は財務書類が作成されていないため連結していません。

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計には、出納閉鎖期間がありません。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 連結対象団体のうち、一部の個別財務書類を作成していない団体があることから、連結財務書類は暫定的な数値となっております。

# 財務書類用語集

## ■財務書類4表

**【貸借対照表】** 年度末に保有する「資産」「負債」「純資産」を表示したもの。

用語	説明	具体例
資産	将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化することが可能な財産。	
固定資産	流動資産以外の資産。	
有形固定資産	固定資産のうち物的な実体をもつ資産。	土地、建物、構築物
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産。	市役所庁舎、学校
インフラ資産	社会基盤となる資産。	道路、橋梁、公園
物品	恵庭市物品管理規則に規定するもので、原則として取得価額または見積もり価格が50万円以上の資産。	
無形固定資産	形がないが、所有することによって収益をもたらすことが期待される資産。	ソフトウェア
投資その他の資産		出資金、基金、長期貸付金
流動資産	1年以内に現金化される資産。	現金預金、未収金、基金
負債	市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。	
固定負債	流動負債以外の費用。	地方債、長期未払金、退職手当引当金
流動負債	1年以内に費用化されるもの。	1年内償還予定地方債、賞与等引当金
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産。	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態で保有。	
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、金銭の形態で保有。	

**【行政コスト計算書】** 1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分ごとに表示したもの。

用語	説明	具体例
①経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。	
業務費用		人件費、物件費、維持補修費
移転費用	他の所へ移転される費用。	補助金、負担金、他会計繰出金
②経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。	使用料及び手数料
(A)純経常行政コスト	(A)=①-②	
③臨時損失	災害復旧事業に要した経費、資産を処分した際に発生した損失。	災害復旧事業費、資産売却損
④臨時利益	資産を処分した際に発生した利益。	資産売却益
(B)純行政コスト	(B)=(A)+③-④	

**【純資産変動計算書】** 純資産が年度中にどのように増減したかを区分ごとに表示したもの。

用語	説明	具体例
前年度末純資産残高	前年度決算書の貸借対照表の純資産額と一致。	
余剰分		
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致。	
財源	財源をどのような収入で調達したかを表したもの。	
税金等	財源として調達した税金等。	市税、地方交付税、分担金、負担金
国県等補助金	財源として調達した国道補助金等。	国道補助金
固定資産形成分	財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったか表したもの。	
固定資産等の変動	純資産内部の変動を示すもの。	
本年度純資産変動	前年度末の純資産額と今年度末の純資産額の差。	
本年度純資産額	今年度の貸借対照表の純資産額と一致。	

**【資金収支計算書】** 1年間の資金の増減を3つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの。

用語	説明	具体例
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの。	経常的収支＋臨時的収支
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの。	投資的事業の収支
財務活動収支	市債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの。	地方債の償還や発行の収支
本年度末残高	本年度末残高＋歳計外現金残高＝[貸借対照表]現金預金	

## ■代表的な分析手法

### [資産老朽化比率]

有形固定資産のうち償却資産が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

### [社会資本形成の世代間負担比率]（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる指標。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（\%）} = \text{地方債残高} \div (\text{有形・無形固定資産合計}) \times 100$$

※地方債残高から「臨時財政特例債」「減税補てん債」「臨時税収補てん債」「臨時財政対策債」「減収補てん債特例分」を除く。

### [歳入額対資産比率]

歳入総額に対する公共資産の比率であり、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表す指標。

$$\text{歳入額対資産比率（年分）} = \text{資産総額} \div \text{歳入総額}$$

### [純資産比率]

総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表す指標。

$$\text{純資産比率（\%）} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

### [負債比率]

総資産に対する負債の割合を表す指標。

$$\text{負債比率（\%）} = \text{負債} \div \text{総資産} \times 100$$

### [債務償還可能年数]

実質債務（将来負担額から充当可能財源を差引いた額）が、償還財源（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等）の何年分あるかを示す理論値を示す指標。

$$\text{債務償還可能年数（年分）} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

### [受益者負担の割合]

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標。

$$\text{受益者負担の割合（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$